

地域企業の持続性に関する グローバル・ガバナンス論的国際経営研究

～大分を中心とした産官学民の連携による地域貢献のための共同研究事業～

中道 眞

Makoto NAKAMICHI

グローバルゼーションあるいはグローバルイズムという言葉が近年よく使われるようになってきた。グローバル (global) とは、全世界 (all parts of the world ; worldwide) と同義の言葉で地球を意味する言葉である。経済に関するグローバルゼーションについて、ノーベル経済学賞受賞者のスティグリッツ氏は「通信・輸送コスト、そしてモノと生産要素への不自然な障壁が減少することが、世界経済のより緊密な統合を促している。グローバルゼーションとは、モノやサービスだけでなく資本や知識の、そしてより小規模だがヒトの移動性を意味する。グローバルゼーションは、市場の統合だけでなく、グローバル市民社会の出現ももたらす」と説明している (Stiglitz, Joseph E. (2003) "Globalization and Development," Held, D. & Archibugi, M.K., Taming Globalization : Frontiers of Governance, Polity Press Stiglitz, p. 51)。

このような経済的統合、特に市場の統合が全世界的に進んでいることは確かであろうが、問題はその統合が不均一なことである。より正確には、統合は北米・西欧・東アジアの3つの地域にはほぼ集中しており、アフリカの大部分は含まれていない。一方で、地球温暖化やウイルス、テロなど全世界的な対応が必要な問題に対して、世界政府が存在しないため、解決が困難な状況となっている。このような世界の状況に対して、グローバル・ガバナンス論が議論されている。グローバル・ガバナンス論とは、世界の諸国家や非国家組織が世界政府をもつことなしに、地球上の諸問題を解決していくためには、いかなるグローバルな秩序を形成していくが必要であるかをめぐる議論のことである (大芝亮 (2010) 「ガヴァナンス」田中明彦他編『新・国際政治経済の基礎知識 [新版]』有斐閣、p. 254)。

このような不安定な状況の中で、企業が国際経営を展開するには大きなリスクがある。そのリスクに対応できる規模や人材などの能力が都

市部大企業と比べて相対的に低い地域企業が、安定的に継続して経営することが困難となってきた。そのため、模索されている方法の一つが、地域企業同士や産官学民などが協力・連携することである。

以上のような現状の中で、本研究は、大分の地域に根差した企業がゴーイング・コンサーン (持続企業) として、安定した企業経営をおこなうために必要な条件を探ることを目的に初年度を「平成26年度特別強化事業 (別府大学 GP)」としてスタートした。

本年度は主として、国際一村一品交流協会、社会福祉法人太陽の家およびオムロン太陽株式会社、大分大学経済学部および産学官連携推進機構、立命館アジア太平洋大学、大分県商工労働部・産業科学技術センター等関連各部署、大分空港ターミナル株式会社、公益財団法人大田区産業振興協会、台湾日本人會・台北市日本工商會、公益財団法人交流協会台北事務所などと研究会あるいは訪問調査を実施した。また研究成果の一部を、日本経営学会第88回大会 (国士館大学 ; 東京) にて「国際的・地域企業に関するグローバル・ガバナンス論的研究」、3rd Global Business and Finance Research Conference (台湾) にて「Networks of Institution and Processes in Japan from a viewpoint of Global Governance Studies」と題して報告し、日本とアジアにおける学術研究の評価を受けて来年度に向けての今後の方向性を確認した。本年度3月にも、国際学会 (International Conference ; フランス) にて「Globalization and Local Partnerships in Japan」と題して報告予定をしており、欧州における学術研究の評価および欧州地域企業の最新の知見を聴取して、地域企業の国際経営に関する研究を進める計画である。